



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年8月12日

上場会社名 パーソルホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2181 URL <https://www.persol-group.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 水田 正道
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CFO (氏名) 関 喜代司 TEL 03-3375-2220
 四半期報告書提出予定日 2020年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	238,222	1.3	9,115	△9.4	9,173	△11.5	4,670	△14.6
2020年3月期第1四半期	235,218	4.1	10,057	△12.8	10,368	△7.6	5,466	△17.6

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 △1,801百万円 (—%) 2020年3月期第1四半期 6,915百万円 (515.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	20.21	—
2020年3月期第1四半期	23.42	—

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(参考) 持分法投資損益

2021年3月期第1四半期	△22百万円 (—%)	2020年3月期第1四半期	124百万円 (△3.9%)
EBITDA (営業利益+減価償却費+のれん償却額)			
2021年3月期第1四半期	13,389百万円 (△7.1%)	2020年3月期第1四半期	14,416百万円 (△6.4%)
のれん償却前当期純利益 (親会社株主に帰属する当期純利益+のれん償却額)			
2021年3月期第1四半期	6,398百万円 (△15.8%)	2020年3月期第1四半期	7,600百万円 (△13.5%)
調整後EPS			
2021年3月期第1四半期	30.70 (△11.4%)	2020年3月期第1四半期	34.66 (△9.9%)

(注) 調整後EPS：調整後四半期純利益 / (期中平均発行株式数 - 期中平均自己株式数)

調整後四半期純利益：親会社株主に帰属する四半期純利益±調整項目（非支配株主帰属分を除く）±調整項目の一部に係る税金相当額
 調整項目：企業結合に伴い生じたのれん以外の無形固定資産及びのれんの償却額±特別損益

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	340,931	158,492	41.8
2020年3月期	370,993	163,906	39.9

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 142,615百万円 2020年3月期 147,850百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2021年3月期の配当予想につきましては、投資計画及び株主還元を含めたキャッシュアロケーションを確定した段階で、速やかに開示いたします。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	453,100 ～468,000	△5.4 ～△2.3	9,000 ～10,000	△55.3 ～△50.3	9,000 ～10,000	△55.9 ～△51.1	3,800 ～4,500	- ～-	16.79 ～19.78
通期	913,400 ～945,800	△5.9 ～△2.6	18,000 ～22,000	△53.9 ～△43.7	18,000 ～22,000	△54.3 ～△44.1	8,300 ～11,100	9.0 ～45.8	36.15 ～48.10

（参考）EBITDA 2021年3月期：34,000～38,000百万円

のれん償却前当期純利益 2021年3月期：15,200～18,000百万円

調整後EPS 2021年3月期：72.51～84.46円

（注）直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有

業績予想の前提及び今後の見通し等については、添付資料4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）除外 一社（社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期1Q	236,704,861株	2020年3月期	236,704,861株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	5,644,380株	2020年3月期	5,656,608株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期1Q	231,052,060株	2020年3月期1Q	233,450,628株

（注）期末自己株式数には、「役員報酬BIP信託口」及び「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式（2021年3月期1Q556,565株、2020年3月期568,793株）が含まれております。また「役員報酬BIP信託口」及び「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①経営成績に関する分析

当社グループは、日本国内及びアジア・パシフィック (APAC) 地域で、人材派遣及び人材紹介を主力として幅広く人材関連サービスを提供しております。

当第1四半期連結累計期間では、新型コロナウイルス (COVID-19) の世界的拡大による社会活動や経済活動の停滞により、人材市場もグローバルに影響を受け、日本国内の2020年6月の有効求人倍率は1.11倍と、急速に低下致しました。

当社においても、COVID-19の拡大により、人材紹介事業で、企業の人件費を抑制する動き等の影響を受けております。また、APAC地域では、COVID-19拡大の程度や対策は各地域で異なりますが、当第1四半期連結累計期間 (海外子会社は2020年1月～3月に該当) では主に中国での事業が大きく影響を受けました。加えて、豪州においては、前連結会計年度に続き豪ドル安が進みました。

このような厳しい事業環境であったことから、主力であるStaffing SBUとProfessional Outsourcing SBUは売上成長を実現できたものの、これら以外のセグメントの売上は減少した結果、売上高は前年同期並の238,222百万円 (前年同期比1.3%増) となりました。一方、利益面では、Staffing SBUとProfessional Outsourcing SBUで増益となりましたが、収益性の高い人材紹介事業を展開するCareer SBUで、COVID-19の影響を大きく受けて大幅な減益となったことから、営業利益は9,115百万円 (同9.4%減) となりました。また、経常利益は9,173百万円 (同11.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,670百万円 (14.6%減) となりました。

セグメントの業績 (セグメント間内部取引消去前) は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

a. Staffing SBU

本セグメントは国内で事務領域を中心に幅広い業種に対応した人材派遣事業に加え、受託請負のBPO事業、事務職を中心として人材紹介事業等を展開しています。

当第1四半期連結累計期間における売上高は、130,678百万円 (前年同期比6.9%増)、営業利益は、8,921百万円 (同53.2%増) となりました。

売上高は、人材派遣事業では、稼働日が前年同期より2日増加したことに加え、事務領域派遣における稼働者数の増加、また同一労働同一賃金の対応等で請求単価が上昇した結果、増収となりました。また、BPO事業においても受託する案件が増加し、増収となっております。営業利益は、増収効果及びBPO領域で採算が改善した結果、増益となりました。

b. Career SBU

本セグメントは、顧客企業の正社員の中途採用活動を支援する人材紹介事業、求人メディア事業等を展開しています。

当第1四半期連結累計期間における売上高は、16,827百万円 (前年同期比28.5%減)、営業利益は、1,505百万円 (同68.0%減) となりました。

売上高は、主に人材紹介事業で、COVID-19拡大の影響により企業の採用活動を抑制した影響を受けたこと、また「an」事業の終了 (2019年11月) により減収となりました。営業利益は、マーケティング費等のコスト削減努力をしても減収により、大幅な減益となりました。

c. Professional Outsourcing SBU

本セグメントは、IT領域やエンジニアリング領域の製造・開発受託請負事業や技術者を専門とした人材派遣事業を展開しています。

当第1四半期連結累計期間における売上高は、26,415百万円 (前年同期比10.0%増)、営業利益は、315百万円 (同16.0%増) となりました。

売上高は、エンジニアリング領域でCOVID-19拡大により企業の開発投資を抑える動きが見られ稼働率が低下する等の影響受けながらも、前年同期並みの売上を維持し、IT領域では受託請負事業が堅調に推移したことで増収となった結果、全体の売上高は増加いたしました。利益面は、新卒の採用をはじめ技術者の人員拡充を行ったことで、人件費が増加しましたが、増収によりこれらの費用増加を吸収したことやコストの削減により増益となりました。

d. Solution SBU

本セグメントは、人材採用、人材管理などのデジタルソリューションサービスの提供やインキュベーションプログラムを通じた新規事業の創出をおこなっております。

当第1四半期連結累計期間における売上高は、952百万円（前年同期比29.5%減）、営業損失は、1,437百万円（前年同期は営業損失299百万円）となりました。

売上高は、COVID-19拡大により企業の人件費・採用費を削減する動きが見られたことや、飲食店に休業要請がなされたことで減収となり、その結果、営業損失を計上しました。

e. Asia Pacific SBU

本セグメントは、アジア・パシフィック (APAC) 地域で人材派遣事業や人材紹介事業、豪州においては人材関連事業及びメンテナンス事業を展開しております。（アジア地域では主にPERSOLKELLY、豪州では主にPROGRAMMEDのブランドで事業を運営しております。）

当第1四半期連結累計期間における売上高は、65,980百万円（前年同期比1.5%減）、営業損失は、116百万円（前年同期は営業損失156百万円）となりました。

売上高は、シンガポールで人材派遣事業が伸長したことに加え、豪州では景気影響を受けにくいメンテナンス事業が堅調に推移したことにより現地通貨ベースでは増収となりましたが、豪ドル安の影響を受けた結果、減収となりました。営業利益は、主に日系企業へ人材紹介事業を展開している中国でCOVID-19拡大の影響を大きく受けたことに加え、豪州においてリストラ費用を計上した結果、営業損失となりました。

②新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響について

日本では5月下旬に緊急事態宣言が解除されたものの、7月から再び首都圏を中心に感染者が増加しており、第2波への懸念から先行き不透明感が強まっております。海外では、当社が事業を展開するAPAC地域の一部地域で感染拡大や、政府による外出制限等の規制が続いております。

当社グループの国内事業につきましては、人材派遣事業では、マーケティング領域において、店舗の営業時間短縮や人員の削減等の影響を受け、稼働率や稼働時間が減少している一方、主力の事務領域は、緊急事態宣言解除後、通常通りの稼働状況に戻っております。また、BPO領域では、新規案件の需要が増加しております。人材紹介事業では、現在、大半のカウンセリング面談や面接が対面式からオンラインへ切り替わっておりますが、企業の人員計画見直しや人件費を抑制する動き等により、採用決定までの時間の長期化や、採用見送り等といった影響を大きく受けております。

海外事業につきましては、各国毎に状況は異なりますが、アジア地域では、シンガポール、マレーシア、香港等での人材派遣事業は在宅勤務が行われており、一般的に安定しております。一方、人材紹介事業は、COVID-19拡大による一時的な人材需要の減退傾向が見られ、採用の見送り等の影響を受けております。豪州・ニュージーランドでも、COVID-19拡大による経済停滞のため、スタッフィング事業は稼働人数減少等の影響を受け、メンテナンス事業も案件の減少等の影響を受けております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は前連結会計年度末に比べ30,062百万円の減少となりました。流動資産は20,807百万円減少し、固定資産は9,255百万円減少となりました。流動資産の主な減少要因は現金及び預金が14,808百万円減少したこと等です。固定資産の主な減少要因は、のれんが5,521百万円、繰延税金資産が2,575百万円減少したこと等です。

負債は前連結会計年度末に比べ24,648百万円の減少となりました。流動負債は13,748百万円減少し、固定負債は10,899百万円減少となりました。流動負債の主な減少要因は、1年内償還予定の社債が10,000百万円増加した一方、1年内返済予定の長期借入金が10,000百万円、賞与引当金が6,029百万円及び未払法人税等が5,545百万円減少したこと等です。固定負債の主な減少要因は、社債が10,000百万円減少したこと等です。

純資産は前連結会計年度末に比べ5,413百万円減少となりました。これは主に剰余金の配当3,474百万円の支払、親会社株主に帰属する四半期純利益4,670百万円の計上等により、利益剰余金が1,196百万円増加した一方、為替換算調整勘定が7,804百万円減少したこと等によるものであります。

	2021年3月期 第1四半期連結累計期間	2020年3月期
総資産四半期(当期)純利益率(ROA)	1.4%	2.3%
自己資本四半期(当期)純利益率(ROE)	3.2%	5.0%
売上高営業利益率	3.8%	4.0%
売上高経常利益率	3.9%	4.1%
流動比率	160.5%	159.6%
固定比率	96.9%	99.7%
自己資本比率	41.8%	39.9%
総資産	340,931百万円	370,993百万円
自己資本	142,615百万円	147,850百万円
現金及び現金同等物の期末残高	63,278百万円	78,037百万円

② 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年5月に公表いたしました2020年3月期決算短信では、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)拡大の程度や範囲、実体経済への影響や回復の時期等が合理的に想定できず、通期業績予想は未定とし、2021年3月期第1四半期の売上高と営業利益予想のみ、レンジ形式で開示をしておりました。

8月12日現在も先行きの不透明感は残存しておりますが、日本国内では、緊急事態宣言解除以降、徐々に企業の人材採用ニーズは回復基調にあることから、足許の状況を踏まえ、期末に向けて回復していくことを前提とし、またAPAC地域においても、一部地域を除いて概ね国内同様、期末に向けて回復していくことを前提として、2021年3月期の連結業績予想をレンジ形式で開示いたします。再度のCOVID-19感染拡大影響等により、今後の市況や業績動向を踏まえ修正が必要と判断される場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	78,247	63,439
受取手形及び売掛金	128,571	120,080
仕掛品	7,618	8,228
その他	9,820	11,568
貸倒引当金	△707	△575
流動資産合計	223,549	202,742
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,675	3,676
工具、器具及び備品(純額)	2,013	2,011
使用権資産(純額)	3,904	3,222
土地	997	799
その他(純額)	2,011	1,866
有形固定資産合計	12,603	11,576
無形固定資産		
商標権	9,671	8,752
のれん	72,562	67,041
その他	22,348	21,653
無形固定資産合計	104,582	97,446
投資その他の資産		
投資有価証券	8,146	10,085
繰延税金資産	9,063	6,487
その他	14,444	13,804
貸倒引当金	△1,397	△1,211
投資その他の資産合計	30,257	29,165
固定資産合計	147,444	138,189
資産合計	370,993	340,931

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	782	741
短期借入金	5,300	5,890
1年内償還予定の社債	—	10,000
1年内返済予定の長期借入金	10,000	0
未払金	69,266	66,970
未払法人税等	6,755	1,209
未払消費税等	17,764	16,741
賞与引当金	12,687	6,658
役員賞与引当金	56	18
その他の引当金	772	775
その他	16,665	17,296
流動負債合計	140,052	126,303
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	35,728	35,728
リース債務	2,456	2,015
繰延税金負債	4,860	4,521
退職給付に係る負債	989	938
株式給付引当金	383	475
役員株式給付引当金	449	470
その他の引当金	72	94
その他	2,094	1,891
固定負債合計	67,035	56,135
負債合計	207,087	182,439
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,479	17,479
資本剰余金	20,396	20,396
利益剰余金	126,285	127,482
自己株式	△9,369	△9,342
株主資本合計	154,792	156,015
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	471	1,819
為替換算調整勘定	△7,414	△15,218
その他の包括利益累計額合計	△6,942	△13,399
非支配株主持分	16,056	15,876
純資産合計	163,906	158,492
負債純資産合計	370,993	340,931

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	235,218	238,222
売上原価	181,391	186,341
売上総利益	53,826	51,880
販売費及び一般管理費	43,769	42,764
営業利益	10,057	9,115
営業外収益		
受取利息	16	13
受取配当金	110	126
助成金収入	195	187
持分法による投資利益	124	—
その他	11	25
営業外収益合計	458	353
営業外費用		
支払利息	116	98
為替差損	22	79
支払手数料	—	94
持分法による投資損失	—	22
その他	8	0
営業外費用合計	147	296
経常利益	10,368	9,173
特別利益		
固定資産売却益	29	67
投資有価証券売却益	7	11
事業譲渡益	33	—
雇用調整助成金	—	8
特別利益合計	69	87
特別損失		
事業再編損	495	148
投資有価証券評価損	—	32
臨時損失	—	407
特別損失合計	495	588
税金等調整前四半期純利益	9,942	8,671
法人税、住民税及び事業税	2,846	1,441
法人税等調整額	1,370	2,278
法人税等合計	4,217	3,719
四半期純利益	5,725	4,952
非支配株主に帰属する四半期純利益	259	282
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,466	4,670

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	5,725	4,952
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	523	1,347
為替換算調整勘定	655	△8,038
持分法適用会社に対する持分相当額	11	△63
その他の包括利益合計	1,190	△6,754
四半期包括利益	6,915	△1,801
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,591	△1,786
非支配株主に係る四半期包括利益	324	△15

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	Staffing	Career	Professional Outsourcing	Solution	Asia Pacific	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	121,370	23,268	21,871	1,108	67,006	234,625	585	235,210	7	235,218
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	818	280	2,137	242	6	3,485	1,146	4,632	△4,632	—
計	122,189	23,549	24,008	1,351	67,012	238,111	1,731	239,842	△4,624	235,218
セグメント利益 又は損失 (△)	5,823	4,703	271	△299	△156	10,342	△3	10,338	△281	10,057

当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	Staffing	Career	Professional Outsourcing	Solution	Asia Pacific	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	129,851	16,637	24,029	820	65,978	237,317	905	238,222	△0	238,222
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	826	190	2,385	132	1	3,536	1,459	4,995	△4,995	—
計	130,678	16,827	26,415	952	65,980	240,854	2,364	243,218	△4,995	238,222
セグメント利益 又は損失 (△)	8,921	1,505	315	△1,437	△116	9,188	△455	8,733	382	9,115

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体に係る事業並びに教育研修、障がい者に関連する事業、ファシリティマネジメントに関連する事業を行っております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	△79	△83
全社収益※1	2,397	2,673
全社費用※2	△2,599	△2,207
合計	△281	382

※1. 全社収益は、主にグループ会社からの業務管理料及び受取配当金であります。

※2. 全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

セグメント情報における報告セグメントについては、「派遣・BPO」「リクルーティング」「PROGRAMMED」「PERSOLKELLY」「ITO」「エンジニアリング」の6区分としておりましたが、当社グループが2020年4月1日より従来のセグメント体制からSBU (Strategic Business Unit)体制に移行したことに伴い、「Staffing」「Career」「Professional Outsourcing」「Solution」「Asia Pacific」の5区分に変更致しました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)

2019年8月1日の取締役会において、当社の連結子会社であるパーソルキャリア株式会社における「an」サービスの終了を決議いたしました。

当該事象により、Careerセグメントにおいて426百万円の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失は、四半期連結損益計算書上、事業再編損に含めて表示しております。

当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。